

「未来の金融」活用を

トランス地銀向けセミナー

電子記録債権を活用したファイナンスを手掛けるトランスザックス(東京都港区、小倉隆志社長)

手法を小倉社長が説明。「未来に向けた金融」として地銀に積極的な活用を呼び掛けた。

同社が7月にスタート

担当向けセミナーを東京都内で開いた。マイナス金利時代でも7年間高い水準(1.475%)で変動のない短期プライムレートの影響を受ける中小企業向けに有利な条件での資金調達を可能にした同社のファイナンス

独自のファイナンス手法を説明する小倉社長



させたサブプライチエーン
・ファイナンスは、中小企業が大企業に対して持つ売掛債権を電子化し、大企業の信用力を活用した低利の資金調達を実現する仕組み。小倉社長は、「現在、30社ほどの大企業に前向きに検討いただいている。来年度には取扱高1兆円を目指して取り組みたい」と強調した。加えて、来春スタート予定のPOファイナンスでは、製品や工事の受注時から電子記録債権を発生させ、それを担保に中小企業の資金ニーズに対応した融資を行えると説明した。この仕組みについて小倉社長は「信用保証協会の信用を活用できるようなスキームにした」とも紹介した。

セミナーでは、池田眞朗武蔵野大教授が「電子記録債権法の立法に携わった者として、メガバンクだけが活用するのでは不十分だと考えていた。中小企業に役立つ仕組みにしていくことが重要だ」と指摘し、同社独自のファイナンス手法に期

待を寄せた。

このほか元防衛相の森本敏拓殖大総長が「最近のアジア情勢と安倍政権の課題」をテーマに講演した。